

2024 年度 特別の教育課程の実施状況等について

1 管理機関による特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

宮城県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
聖ウルスラ学院英智小・中学校	学校法人 聖ウルスラ学院	私立

1. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ☒計画通り実施できている
- ・一部、計画通り実施できていない
- ・ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

特になし

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ☒実施している
- ・実施していない

2. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

聖ウルスラ学院英智小・中学校は、達成すべき 21 世紀を見据えた教育の実現に向け、特別に編成された教育課程を実施する中で、自己評価および学校関係者評価による結果を踏まえた教育活動や評価方法の検討などの研究を重ねている。全国規模の模擬試験、全国学力学習状況調査の結果から測る児童生徒の学力定着状況等から、この教育課程実施による効果について確認できている。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

聖ウルスラ学院英智小・中学校は、学校教育目標の具現化に向け、小中学校 9 年間の一貫教育を縦のつながりはもちろん、教科横断的に有益な指導計画を作成し、実際の授業等教育活動を研究的に実践している。それらは学校教育法等に規定される教育目標に照らして適切である。また、学習指導要領に定める内容事項についても、的確に把握し、全体管理を行っていることを確認できている。

3. 課題の改善のための取組の方向性

聖ウルスラ学院英智小・中学校は、教育の成果について、保護者、地域の方々から一定の評価を得ていることがアンケート調査等の結果から確認できている。昨年同様、教育課程特例校ならではの学びやその効果について発信することについては課題となっている。しかしながら、ホームページやスクールガイドを見直し、ブログ、Instagram、Facebook 等のアプリを利用しながら、教育活動やその状況を、積極的に外部へ発信することが前年度以上にできており、改善されてきていると思われる。

当该校は 2004 年に教育課程特例校として認定されて以降、児童生徒の実態を考慮しながら、より良い方向へと少しずつの改善を加えてきている。しかしながら、20 年が経過した今、社会状況や時代のニーズと照らし合わせながら教育課程全体を見直し、これからの児童生徒に必要な資質能力を効果的に育むための教育課程実現に向けた改編が必要であり、2025 年度より教育課程を一部改訂することとなった。

2 学校における自己評価

1. 実施の効果及び課題

本校は「確かな学力の保障と人間性成長の保障 両全の教育」を目指し、特別の教育課程を編成し、以下のような独自の教科等の実践を行っている。

【独自の教科等】 * () 内は週当たりの時数 * 7～9 年生は中学 1～3 年生

宗教科：1～9 年生 (1h) 道徳に替えて

言語技術科：1～9 年生 (1h)

英語科：1～4 年生 (2h) 5・6 年生 (3h)

PC 英語：7～9 年生 (1h)

プログラミング科：3・4 年 (1h)

書道科：7～9 年生 (1h)

仲間・共生：3・4 年生 (0.4h) 5～7 年生 (1h)

地球市民：8・9 年生 (1h)

【上位学年の学習内容の先取り】

社会・理科：2年生から

数学：6年生後半から

【削減している教科等】

総合的な学習：3～9年生（2h）

生活科：2年生（2h）

家庭科：6年生（0.6h）

本校では、義務教育 9 年間を通して児童生徒の発達段階を考慮し、独自の教科等を含む各教科等を体系的、系統的に編成した教育課程を設定している。また、週 6 日制の採用、7 年生以上は 7 校時までの時程を組み、授業時数を十分に確保しつつ、スパイラルに学習活動が進められるよう、9 年間を見通した各教科のシラバスの作成も行っている。上記の独自の教科や、先取りの実践のために削減している教科がある。しかしながら、教科横断的な探究型の実践を積み上げ、それらのまとめの時間ともなる「仲間・共生」「地球市民」の他、体験学習・宿泊学習等の活動内容を充実させることで、削減を充足する以上の十分な教育効果が得られている。

また、すべての学習活動の土台となる「ことばの力」を育成するために設定した独自の教科「言語技術科」の学びは、論理的思考力や表現力の面で児童生徒の学習の取り組みに汎用的に生かされている。その「ことばの力」に重点置いて取り組んだ 2023 年度の研究「探究力を育む～ESD を通して～」では、2012 年にユネスコスクールに認定されて以降実践している ESD の活動により、教科横断的に、自ら課題を発見し、論理的に課題解決に向かう探究力が育成され、児童生徒が対話を重ねながら主体的に取り組む姿も多くみられるようになっている。

これらの学習活動の充実のためには、教員の指導力向上が必須である。そこで、本校では年間を通して、校内研究会、公開研究会、言語技術研究会、教員研修会等を計画的に行い、児童生徒の心のケアの方法も含め、指導者としてのスキルアップ、日々の授業内容の充実にも力を入れてきている。これらの実践は確実に児童生徒の学力向上をもたらし、その成果は外部の模擬試験、全国学力・学習状況調査等の結果に表れている。

しかしながら、社会状況の急速な変化はとどまるところを知らず、先の見通せない時代にある今、これから生きる児童生徒に必要な力を育成するには、2004 年に編成された教育課程の見直し、改善を図る必要が生じていることは否めない。ゆとり教育の時代であったからこそ実現できた教育課程は、現在の学習指導要領の内容と比較した時、いくつかの具体的な課題があるのは確かである。そのため、2025 年度より現在の教育課程を一部改訂する。教育課程における 5 領域や教科設定の有用性、各教科の授業時数の妥当性、先取学習の有効性等の検証を引き続き行い、改善を図っていく。

2. 課題の改善のための取組の方向性

前述の課題を踏まえ、本校の特色を生かしつつ、時代のニーズに応えるべく、組織だった教育課程編成のための取り組みを行う。その際、最重要視すべきは「児童生徒の学力の保障と人間性成長の保障、両全の教育の実現」であることを忘れてはならない。

改善に向けて、以下の3点について教育課程の改編のための見直しを図る。

○教育課程における5領域、教科設定の有用性

- ・5領域が生きた教育活動となっているか
- ・独自の教科を含め、教科の設定は適切か

○各教科の授業時数の妥当性

- ・各教科、学習内容の習熟に必要な時数が確保されているか
- ・十分な時数確保ができているならば、時数のさらに有効な活用方法はないか

○先取学習の有効性

- ・発達段階に応じた学習内容となっているか
- ・時数も含め、年間計画に無理はないか

週6日制、そして7年生以上の一泊7時間授業を実施している本校において、より効果的、効率的な学習方法等の取り入れ方も含め、総合的に精査、検討し、改善を目指していく。